

# opt REPORT

2014.1.1 ▶ 12.31



# 社長メッセージ

## 2014年の業績の振り返り

2014年は2012年から続く「投資の年」として、既存のマーケティング事業の付加価値向上やM&Aに積極的な投資を実施してまいりました。

特にマーケティング事業における投資におきましては、当社グループの付加価値向上と、競争優位性を確立すべく、収益性の高いプライベートブランド\*1(自社商品)の開発・販売を注力5分野\*2に絞るとともに、収益性・生産性の改善と向上を目指してまいりました。プライベートブランドにおきましては、売上総利益構成比率を30%へ拡大することを目標として掲げておりましたが、2014年末で27.6%へと拡大し、今後も構成比率の上昇を継続的に目指してまいります。

※1 当社グループに販売価格決定権のある自社商品  
※2 アドテクノロジー、動画、オムニチャネル、ソーシャル、ビッグデータ

併せましてM&Aやベンチャー企業に対する各種支援、当社とのシナジー効果創出を目的とした投資にも注力しております。

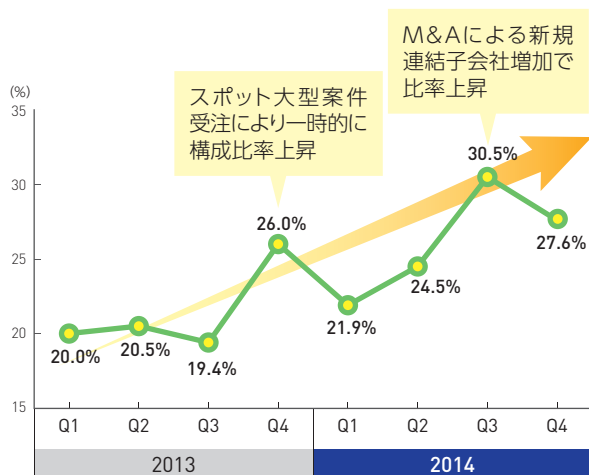
これらの各種投資により、現在の事業の柱であるマーケティング事業におけるインターネット広告の販売・運用に加えて、第2、第3の中核事業を生み出すことを目的としており、2012年から3年で合計約135億円の投資を実施してまいりました。

株主の皆様におかれましては、今後のオプトグループの一層の成長にご期待いただきますとともに、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長CEO 鉢嶺 登



## プライベートブランド商品売上総利益構成比率

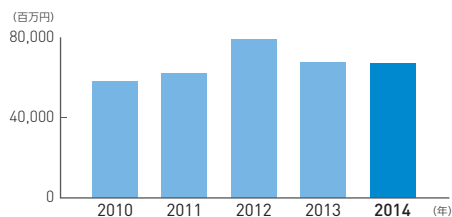


## 3年間の投資実績

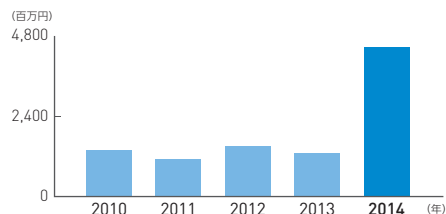
| 領域             |          | 3年間累計 |
|----------------|----------|-------|
| マーケティング事業      | 注力5分野    | 50億円  |
|                | オムニチャネル  |       |
|                | 動画       |       |
|                | ビッグデータ   |       |
|                | アドテクノロジー |       |
| ソーシャル          |          |       |
| 海外事業           |          | 30億円  |
| ソーシャル&コンシューマ事業 |          | 5億円   |
| 投資育成・その他事業     |          | 50億円  |
| 投資合計           |          | 135億円 |

## 2014年の業績

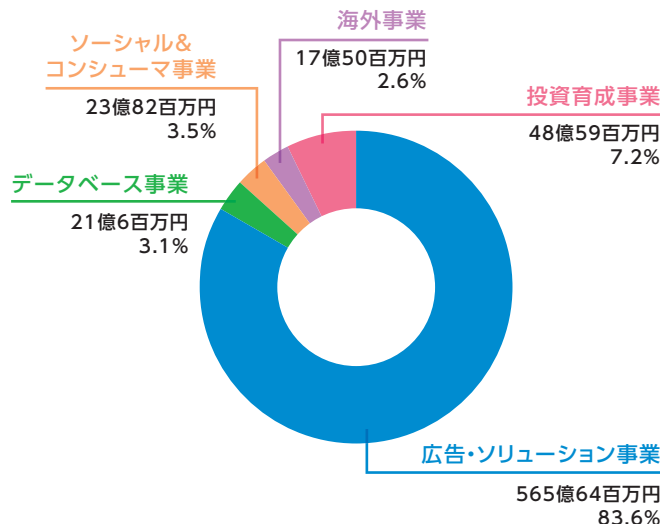
### 売上高



### 営業利益

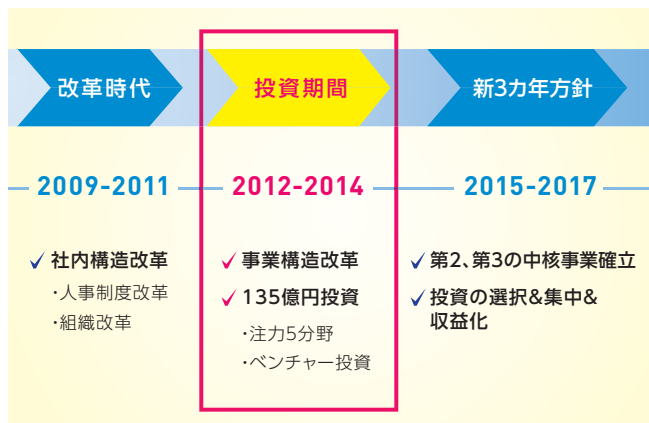


## 事業セグメント別売上高・売上高構成比率



## 過去の振り返りと新3カ年方針に向けて

過去から2014年にかけて社内および事業面における改革を実施してまいりました。



社内改革として、業績の拡大とともに増加した社員へ“オプティズム”の再浸透を図るとともに、お客様の業種別に組織を編成するなど、非常に動きの早いインターネット市場に対応できる組織に改革を行いました。

事業改革におきましては、既存商品における生産性および付加価値の向上を目指すとともに収益性の高いプライベートブランドの開発・販売と、ベンチャー企業への投資を積極的に行いました。

これらの改革と投資を経て、これまでのマーケティング事業の一層の収益化と第2・第3の中核事業を立ち上げることにより、2017年までの新3カ年方針に向けて全社員で邁進するとともに企業価値の最大化に取り組みます。



# 2015~2017年 新3カ年方針

**Mission**  
ミッション

- ・成長に挑戦する企業と人を応援し、次代を切り拓くイノベーションを生み出し、未来の世界への繁栄エンジンとなる

**Vision**  
ビジョン

- ・オプトグループ発(出資・出身)企業の時価総額総計が100兆円、雇用者数100万人を超える社会貢献を巻き起こす
- ・1万人の社員が1人100回の挑戦をする

**■ 新3カ年目標**

**■ 戦略**

- ・ホールディングカンパニーへ移行
- ・人財

## ■ 新3カ年目標

**重要指標**

**2017年目標**

**EBITDA** → **48億円**へ

**ROE** → **8~10%**へ

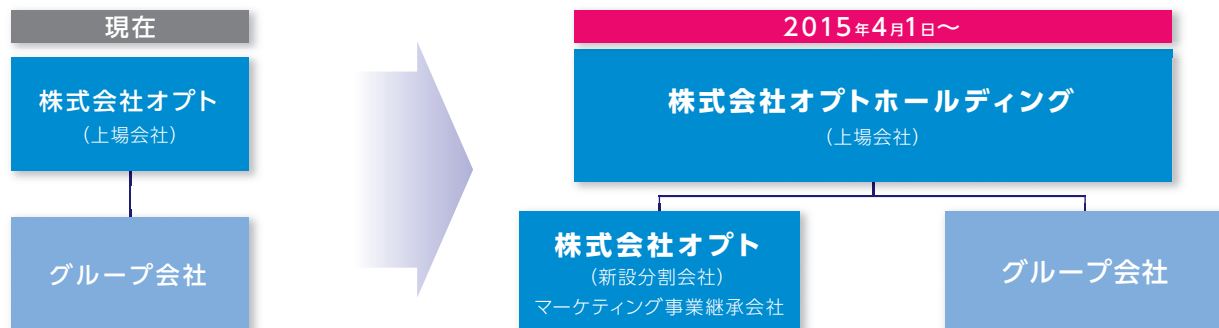
**業績目標**

(百万円)

|               | 2015年<br>予想  | 2017年<br>目標  |
|---------------|--------------|--------------|
| 売上高           | 69,000       | 90,000       |
| 営業利益          | 1,200        | 3,500        |
| 経常利益          | 700          | 3,890        |
| 当期純利益         | 200          | 1,680        |
| <b>EBITDA</b> | <b>2,600</b> | <b>4,800</b> |

## 2015年4月1日よりホールディングカンパニーへ移行

- ≫ グループ経営の強化
- ≫ 各事業会社の自律的経営による効率経営の実現



## 人財戦略

『人財』は最大の経営資源と捉えており、人財戦略の推進を最重要戦略の一つと位置付け、下記3点を重点テーマとして取り組んでまいります。

1 企業社は“一人一人が社長”を実現

2 多様な人材の活躍推進と多様な働き方を応援

3 次世代リーダーの育成



次世代リーダーの育成を目的とした「経営者育成研修」の様子

# 株式会社オプトホールディング 取締役のご紹介



取締役  
岩切 隆吉

取締役COO  
石橋 宜忠

代表取締役社長CEO  
鉢嶺 登

取締役  
野内 敦

取締役  
藁田 秀策

2017年までの新3カ年方針に向けて全社員で邁進するとともに  
企業価値の最大化に取り組みます。



## オプト 役員紹介

2005年入社。営業部長、営業本部長を経て、2013年に広告・ソリューション事業の執行役員を経て現任。

「成長エンジンとなり、関わる企業の個客満足(Personal Satisfaction)を最大化させることでヒトと社会を豊かにできるよう、チャレンジし続けます。」

代表取締役社長CEO

**金澤 大輔**



2004年入社。名古屋営業所の立ち上げ、電通協業推進、メディア担当執行役員を経て現任。

「デジタルマーケティングに決定的な打ち手を。クライアント、パートナーとともに創出いたします。」

取締役

**八田 浩**



2005年入社。営業本部、データテクノロジー本部、マーケティング本部、広告事業本部を経て現任。

「テクノロジー×マーケティングを通してクライアントの事業課題解決に取組み、社会に貢献してまいります。」

取締役

**岡部 晃彦**



2006年入社。営業部長、事業部長、ビジネス開発本部長を経て現任。

「ますます加速するデジタル環境変化に負けないスピードで、事業構築と重点分野の成長を実現し、お客様のさらなる価値創造に邁進してまいります。」

執行役員

**中野 宜幸**



2006年入社。2012年マーケティングコンサルタント部門の立ち上げなどを経て現任。

「デジタルマーケティングの構想力×実現力×実効性を極め、クライアント事業に貢献し続けます。」

執行役員

**掛谷 章往**



元インフラエンジニア。2006年入社。営業、マーケティング責任者、2014年デジタルマーケティング領域本部長を経て現任。

「企業文化をテクノロジードリブンにシフト。あらゆるデバイス、新市場にチャレンジし続けます。」

執行役員

**石原 靖士**



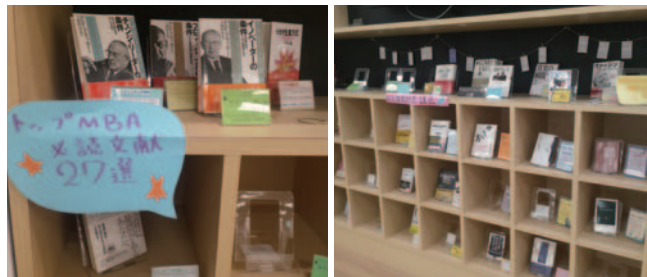
## 従業員満足度向上に向けた取り組み

### 朝活



生産性の高い朝の時間における自己研さんを推奨する取り組みの一環で、軽食を提供している様子。

### 推薦図書



役員が推薦する図書など約200冊を社員がいつでも借りられる“オプ図書館”。

## TOPICS

### グループ会社のモバイルファクトリー、 東京証券取引所マザーズ市場への新規上場

株式会社モバイルファクトリー(代表取締役 宮嶋裕二)が、2013年の株式会社ホットリンクに続き、オプトグループから新規上場。



### 投資育成事業の新ステージへ 「株式会社オプトベンチャーズ」設立

当社の投資育成事業への取り組みをさらに強化、明確化する目的で株式会社オプトベンチャーズ(代表取締役 野内 敦)を設立。



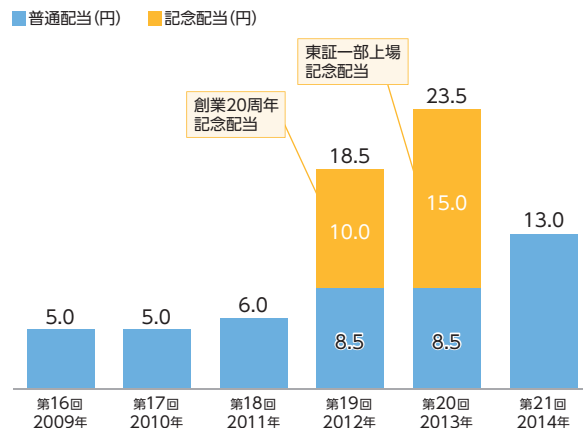
同社の投資テーマ前提は「インターネット技術で日本の社会問題を解決する」ことを掲げ、その解決策として、「シェアリングエコノミー」「ダイレクトトレーディング」「ディスプレイティブテクノロジー」をあげ、主に上記のセグメントに属するベンチャー企業への投資を推進してまいります。



## 配当について

株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、新たな中長期での成長を目指し、企業価値の向上を中心に財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、海外情勢などを総括的に勘案し、配当方針を検討いたしました。

株主還元および事業成長投資のバランスを考慮した上で、前期に引き続き連結配当性向30%および安定的な配当を目標とし、2014年度につきましては、13円00銭の配当とさせていただきます。



\*当社は2013年1月1日付で普通株式1株につき200株の分割を行っており、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しています。

## 財務情報

### 決算のポイント

- 広告事業の好調および投資育成事業の貢献等により、電通商流変更の影響をカバーしました。
- ホットリンク株式売却により前期に比べ大幅増益となりました。

### 連結損益計算書 (単位: 百万円)

|             | 2013年  | 2014年         |
|-------------|--------|---------------|
| 売上高         | 67,624 | <b>66,984</b> |
| 売上総利益       | 11,937 | <b>16,536</b> |
| 販管費         | 10,636 | <b>12,065</b> |
| 営業利益        | 1,300  | <b>4,471</b>  |
| 営業外収益       | 101    | <b>105</b>    |
| 営業外費用       | 296    | <b>509</b>    |
| 経常利益        | 1,105  | <b>4,067</b>  |
| 特別利益        | 1,202  | <b>135</b>    |
| 特別損失        | 679    | <b>1,131</b>  |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,628  | <b>3,070</b>  |
| 法人税等合計      | 839    | <b>1,912</b>  |
| 少数株主利益      | 178    | <b>65</b>     |
| 当期純利益       | 610    | <b>1,092</b>  |

M&Aによるのれん償却増加や新規投資による費用増加

貸倒引当・投資有価証券評価損・減損損失などの特別損失計上

### 連結貸借対照表 (単位: 百万円)

|         | 2013年  | 2014年         |
|---------|--------|---------------|
| 流動資産    | 32,430 | <b>26,839</b> |
| 固定資産    | 7,225  | <b>12,596</b> |
| 資産合計    | 39,656 | <b>39,436</b> |
| 流動負債    | 13,898 | <b>14,193</b> |
| 固定負債    | 591    | <b>7,539</b>  |
| 負債合計    | 14,489 | <b>21,732</b> |
| 純資産合計   | 25,166 | <b>17,703</b> |
| 負債純資産合計 | 39,656 | <b>39,436</b> |

自己株式取得や  
その他有価証券  
評価差額金減少  
の影響

## 会社概要

- **名称** 株式会社オプトホールディング  
(上場維持会社)
- **事業内容** グループの戦略立案および企業価値向上を目指す業務全般
- **設立** 1994年3月4日
- **資本金** 7,645百万円
- **役員**
- |             |         |          |         |
|-------------|---------|----------|---------|
| ●代表取締役社長CEO | 鉢 嶺 登   | ●執行役員CFO | 工 藤 正 通 |
| ●取締役COO     | 石 橋 宜 忠 | ●執行役員    | 吉 田 康 祐 |
| ●取締役        | 野 内 敦   | ●執行役員    | 近 藤 佑 介 |
| ●取締役        | 岩 切 隆 吉 | ●監査役     | 石 崎 信 明 |
| ●取締役        | 蕨 田 秀 策 | ●監査役     | 吳 雅 俊   |
| ●上席執行役員     | 覺 正 純 司 | ●監査役     | 山 上 俊 夫 |
- **所在地** ●本社  
〒102-0081 東京都千代田区四番町6番 東急番町ビル

- **名称** 株式会社オプト  
(事業継承会社)
- **事業内容** マーケティング事業
- **設立** 2015年4月1日
- **資本金** 100百万円
- **役員**
- |              |         |       |           |
|--------------|---------|-------|-----------|
| ●代表取締役社長 CEO | 金 澤 大 輔 | ●執行役員 | 中 野 宜 幸   |
| ●取締役         | 八 田 浩   | ●執行役員 | 掛 谷 章 往   |
| ●取締役         | 岡 部 晃 彦 | ●執行役員 | 石 原 靖 士   |
| ●取締役         | 岩 切 隆 吉 | ●監査役  | 石 崎 信 明   |
| ●取締役CFO      | 足 立 知 彦 | ●監査役  | 田 崎 あ づ ち |
- **所在地**
- 東京本社  
〒102-0081 東京都千代田区四番町6番 東急番町ビル
  - 大阪支社  
〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島2丁目1番16号  
フジタ東洋紡ビル5F
  - 沖縄コーラルオフィス  
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち1丁目3番31号  
那覇新都心メディアビル 東棟3階

## 株式の状況 (2014年12月31日現在)

- 発行可能株式総数 ————— 86,630,400株
- 発行済株式総数 ————— 29,980,000株
- 株主数 ————— 9,980名

### 大株主

| 株主名                                               | 持株数        | 持株比率   |
|---------------------------------------------------|------------|--------|
| HIBC株式会社                                          | 4,899,200株 | 18.95% |
| 株式会社電通デジタル・ホールディングス                               | 4,899,000株 | 18.95% |
| 海老根 智仁                                            | 1,436,900株 | 5.56%  |
| RBC IST-OMNIBUS 15.315 NON LENDING-CLIENT ACCOUNT | 1,200,350株 | 4.64%  |
| 野内 敦                                              | 870,000株   | 3.36%  |
| 小林 正樹                                             | 450,800株   | 1.74%  |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES                          | 303,900株   | 1.17%  |
| CBNY-NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC              | 273,100株   | 1.05%  |
| 株式会社タイム・アンド・スペース                                  | 260,800株   | 1.00%  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                           | 207,200株   | 0.80%  |

(注1) 持株比率については、自己株式(4,140,000株)を控除して算出し、小数点第3位以下は切り捨てしております。  
(注2) HIBC株式会社は、当社代表取締役社長 鉢嶺登が全株式を所有する資産管理会社です。

### 株主メモ

- 事業年度 1月1日～12月31日
- 期末配当金受領株主確定日 12月31日
- 定時株主総会 毎年3月
- 株主名簿管理人 株式会社アイ・アール ジャパン  
〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル26階
- 同連絡先 株式会社アイ・アール ジャパン  
〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビル26階  
電話 0120-975-960(通話料無料)
- 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話 0120-232-711(通話料無料)
- 上場証券取引所 東京証券取引所
- 公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL <http://www.opt.ne.jp/>  
ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。  
株主名簿管理人(株式会社アイ・アール ジャパン)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記載された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。  
なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である株式会社アイ・アール ジャパンにお問合せください。

